

3 アンケート結果

計画の策定にあたり、地域の福祉課題、ニーズを明らかにすることなどを目的として、市民や各学区で活動している各種団体・相談機関等に対するアンケートを実施しました。

1) 調査対象と回収率

調査票種別	送付数	回収数	回収率
すべてのアンケート	3,276	1,770	54.0%
① 市政アンケート	2,000	909	45.5%
市民	2,000	909	45.5%
② 関係団体等アンケート	757	433	57.2%
市推進協	267	205	76.8%
策定団体	25	13	52.0%
社会福祉法人	100	43	43.0%
NPO法人	100	27	27.0%
不明		1	
ボランティアグループ	100	71	71.0%
企業	100	26	26.0%
商店街組合	65	32	49.2%
大学	30	15	50.0%
③ 福祉ニーズ調査	519	428	82.5%
いきいき支援センター	29	27	93.1%
障害者基幹相談支援センター	22	18	81.8%
仕事・暮らし自立サポートセンター	3	3	100.0%
子ども関係相談支援機関※	198	145	73.2%
民生委員児童委員	267	235	88.0%

※子ども関係相談支援機関は以下のとおり。

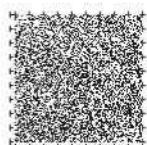
地域子育て支援拠点（児童館）、地域子育て支援拠点（児童館以外）、
子育て総合相談窓口、エリア支援保育所

送付先の送付数は以下のとおり。

市推進協、民生委員児童委員：全小学校区

市民、社会福祉法人、NPO法人、ボランティアグループ、企業：無作為抽出

その他団体等・相談支援機関等：全数



2) 調査期間

① 市政アンケート

令和5年10月3日（火曜日）から令和5年10月17日（火曜日）まで

② 関係団体等アンケート及び③福祉ニーズ調査

令和5年11月初旬から令和5年11月30日（木曜日）まで

3) 調査方法

① 市政アンケート

調査票を郵送、回答は郵送又はインターネットを通じて回収

② 関係団体等アンケート及び③福祉ニーズ調査

調査票を郵送、回答は郵送により回収

4) 調査結果

① 市政アンケート

130ページから掲載しています。

② 関係団体等アンケート及び③福祉ニーズ調査

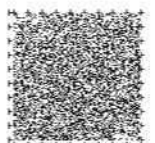
133ページから掲載しています。

5) 調査票

調査票は以下の市公式ウェブサイトに掲載しています。

<https://www.city.nagoya.jp/shisei/category/53-4-23-0-0-0-0-0-0.html>

（「なごやか地域福祉」で検索）



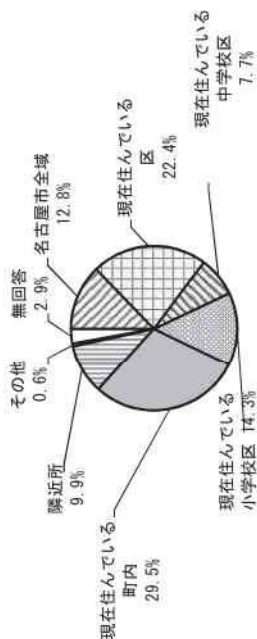
①市政アンケートの結果

＜身近な地域に対する意識・近所づきあいについて＞

問27 あなたが身近に感じる「地域」の範囲は、次のどの範囲ですか。

(○は1つだけ)

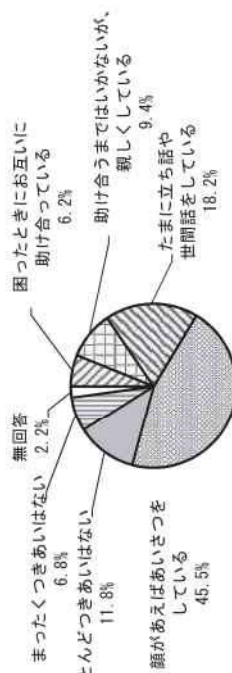
N=909



問28 あなたは、ご近所（町内程度）の人と、どのようなつきあいをしていますか。

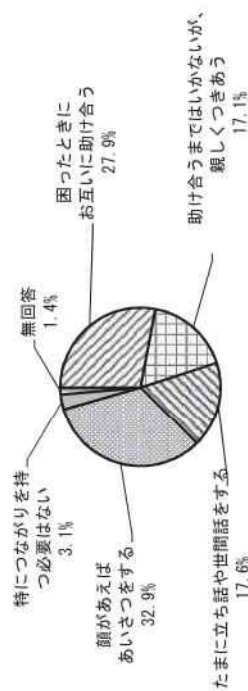
(○は1つだけ)

N=909



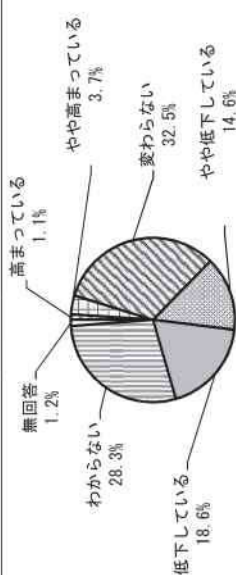
問29 あなたは、ご近所（町内程度）の「人と人とのつながり」について、どのような関係が望ましいとお考えですか。(○は1つだけ)

N=909



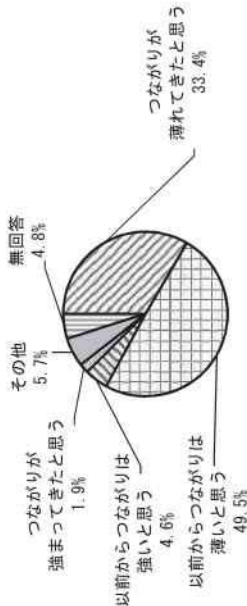
問30 地域の困り事を住民同士が協力して問題解決する力は、この5年間でどのように変化していると思いますか。(○は1つだけ)

N=909



問31 あなたは、ご近所（町内程度）の「人と人とのつながり」は、この5年間でどのようになっていると思いますか。(○は1つだけ)

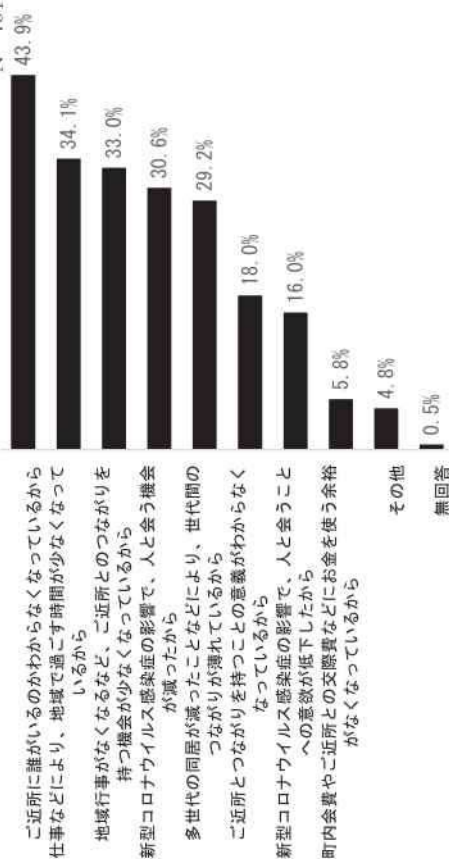
N=909



《問31で1または2と答えた方（つながりが薄れてきた、または以前からつながりが薄いと思う方）におたずねします。》

問32 つながり薄れてきた、または以前からつながりが薄いと思う理由は何ですか。(○はいくつでも)

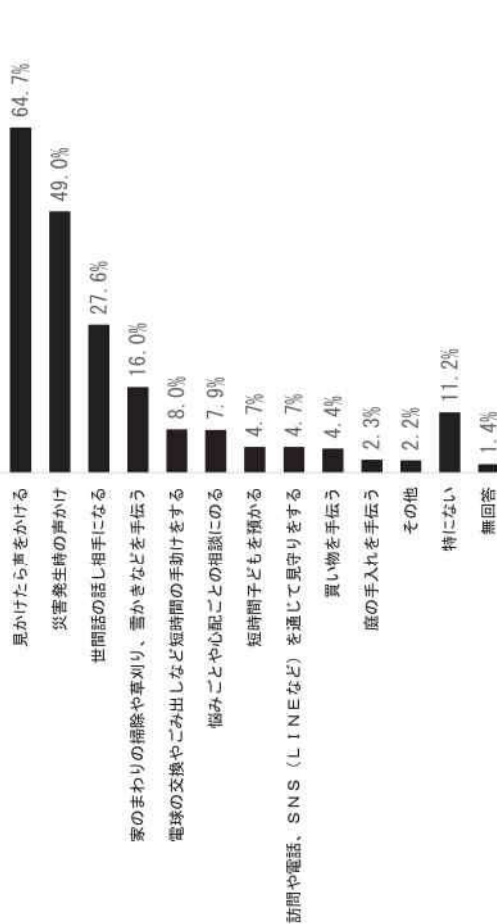
N=754



《すべての方におたずねします。》

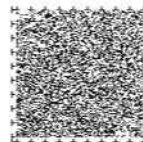
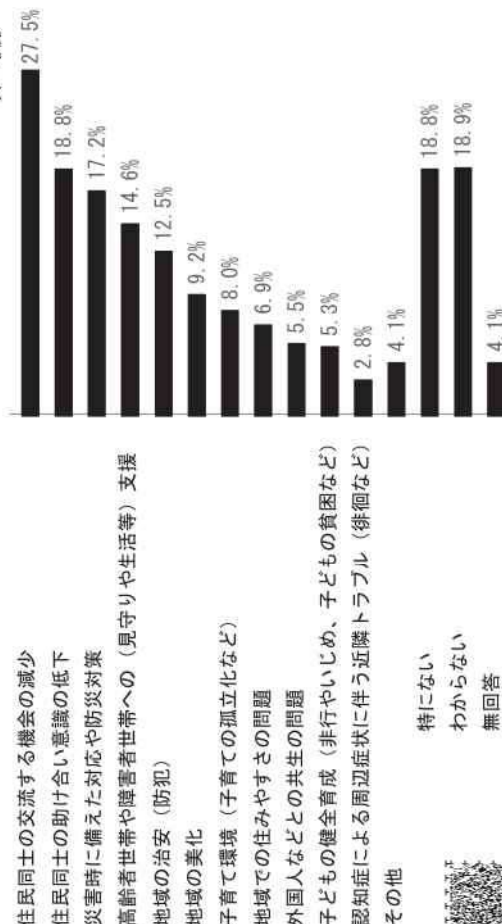
問33 あなたは、住民同士の「助け合い」として何ができると思いますか。
(○はいくつでも)

N = 909



問34 現在、あなたのご近所（町内程度）で、問題になっていると思うことは何ですか。
(○はいくつでも)

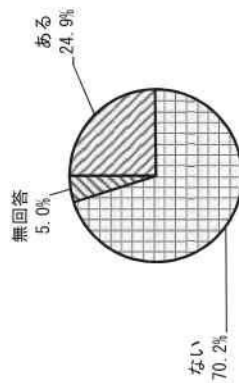
N = 909



＜地域での活動とボランティア・NPO 活動について＞

問35 あなたは、現在又はこれまでに地域での活動（地域で活動するボランティア・NPO 活動を含む）に担い手（お手伝い含む）として参加したことがありますか。
(○はいくつでも)

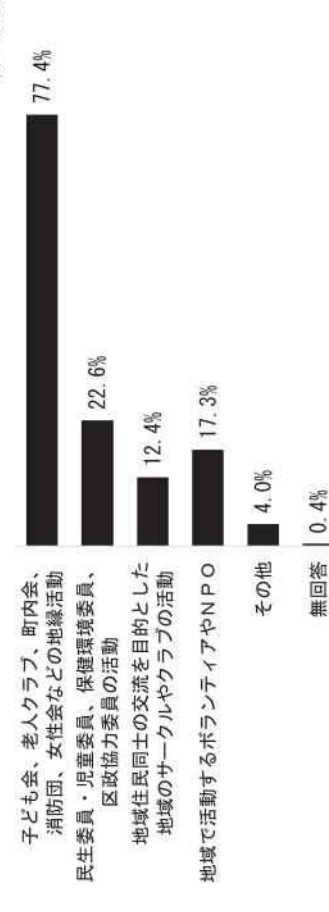
N = 909

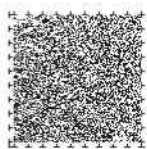


《問35で1と答えた方（地域での活動に担い手として参加したことがある方）におたずねします。》

問36 あなたが担い手として参加したことがある活動は次のうちどのような活動ですか。
(○はいくつでも)

N = 226

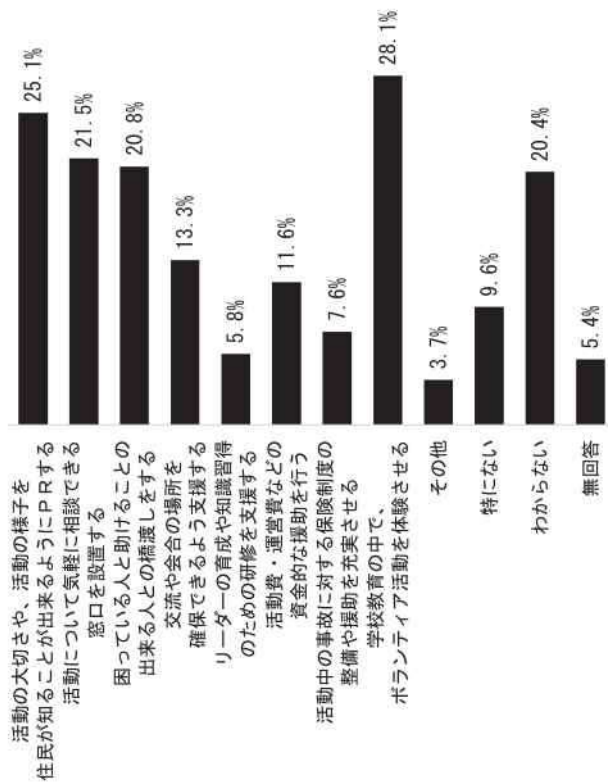




《すべての方におたずねします。》

問37 あなたは、どのような取り組みがあれば地域での活動が「一層活発になると」思いますか。(〇はいくつでも)

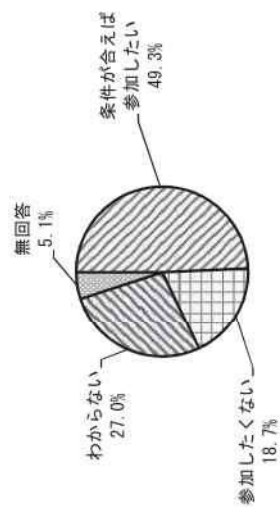
N=909



《すべての方におたずねします。》

問38 あなたは、地域での活動への参加についてどのようなにお考えですか。(〇は1つだけ)

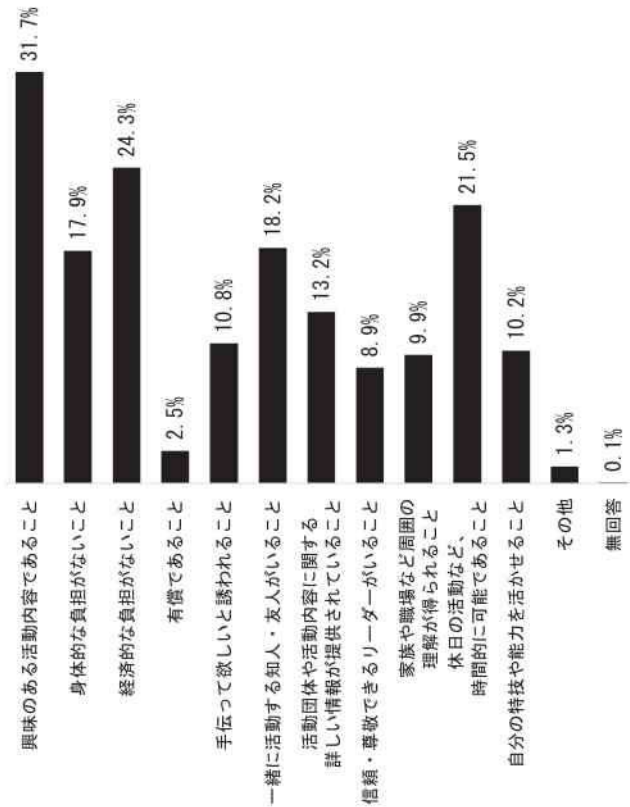
N=909



《問38で1と答えた方（地域での活動に条件があれば参加したいと思う方）におたずねします。》

問39 あなたは、どのような条件であれば、担い手として地域での活動に参加したいと思いますか。(〇はいくつでも)

N=448



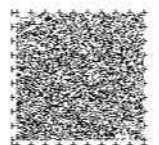
②関係団体等アンケート、③福祉ニーズ調査の結果

1) 送付先種別と調査票種別

送付先種別	調査票種別
団体等アンケート	
地域福祉推進協議会	A
策定懇談会関係団体	B
社会福祉法人	C
NPO法人（非営利活動法人）	C
不明	C
ボランティア団体	D
企業	E
商店街（名商連会員組合）	E
大学	E
福祉ニーズ調査	
いきいき支援センター	F
障害者基幹相談支援センター	F
仕事・暮らし自立サポートセンター	G
子ども関係相談支援機関	H
民生委員児童委員	I

2) 調査結果を読む際の注意点

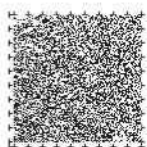
- ・nは、質問に対する回答なし（不明）を含む集計対象総数で、割合算出の基準です。割合は、nに対する各選択肢の百分率（％）で小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表記しています。また、割合の合計が100.0％になるように個々の選択肢の割合を調整しています。
- ・複数ページにわたる場合は設問に（1/4）のように何分割されているかを示しています。
- ・回答者数が少ないことを考慮し、仕事・暮らし自立サポートセンターの結果は省略しています。



1. 問1 貴団体の活動は、どの範囲の地域住民と関わっていますか。

ボランティア団体では「区内」57.9％と最も高く、次いで策定懇談会関係団体では「名古屋市全体」46.1％、NPO法人では「名古屋市全体」33.4％となっています。

	小学校区内	中学校区内	区内	名古屋市全体	愛知県内	その他	特に関わっていない	回答なし	合計
B 策定懇談会関係団体	2	0	0	6	3	1	1	0	13
	15.4	0.0	0.0	46.1	23.1	7.7	7.7	0.0	100.0
	14	9	11	3	3	1	2	0	43
C 社会福祉法人	32.5	20.9	25.6	7.0	7.0	2.3	4.7	0.0	100.0
	2	1	4	9	6	3	2	0	27
	7.4	3.7	14.8	33.4	22.2	11.1	7.4	0.0	100.0
D NPO法人	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	3	2	41	10	4	5	3	3	71
E ボランティア団体	4.2	2.8	57.9	14.1	5.6	7.0	4.2	4.2	100
	3	0	3	7	11	2	0	0	26
	11.5	0.0	11.5	26.9	42.4	7.7	0.0	0.0	100.0
F 企業	10	7	5	1	2	2	3	2	32
	31.1	21.9	15.6	3.1	6.3	6.3	9.4	6.3	100
	0	1	3	4	5	1	1	0	15
G 商店街	0.0	6.7	20.0	26.7	33.2	6.7	6.7	0.0	100.0
	34	20	67	41	34	15	12	5	228
	14.9	8.8	29.4	18.0	14.9	6.6	5.3	2.2	100.0



I. 問2 貴団体の問1で回答した地域住民との関わり方は、どのようなものですか。

大学では「地域住民を対象とした行事を開催している」「地域での行事等に参加している」71.4%と最も高く、次いで商店街では「地域住民を対象とした行事を開催している」70.4%、策定懇談会関係団体では「本来業務そのものが地域住民を対象としている」50.0%となっています。

	本来業務そのものが地域住民を対象としている	本来業務の一部が地域住民を対象としている	地域住民を対象とした行事を開催している	地域での行事等に参加している	地域住民が行う活動に対し、資金又は物資等の支援をしている場所	その他	回答なし	回答者数
B 策定懇談会関係団体	50.0	16.7	33.3	33.3	25.0	8.3	25.0	100.0
社会福祉法人	26.8	14.6	34.1	36.6	19.5	4.9	31.7	100.0
NPO法人	40.0	16.0	28.0	36.0	12.0	0.0	28.0	100.0
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
D ボランティア団体	41.5	6.2	32.3	33.8	3.1	12.3	13.8	100.0
企業	23.1	19.2	7.7	26.9	30.8	19.2	15.4	100.0
商店街	48.1	29.6	70.4	55.6	25.9	11.1	3.7	100.0
大学	3.3	5.0	10.0	10.0	5.0	2.0	0.0	14.0
合 計	41.5	6.2	32.3	33.8	3.1	12.3	13.8	100.0

I. 問3 地域において様々な団体や企業等が福祉に関わっていますが、貴団体では、どのような団体や企業等と協力して事業を実施したり、情報交換を行うことが必要と考えていますか。(1/4)

策定懇談会関係団体では「小中学校・高等学校」92.3%と最も高く、次いでNPO法人では「NPO」「社会福祉法人」「医療機関」70.4%、商店街では「町内会・自治会」68.8%となっています。

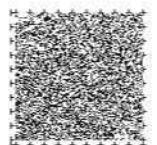
	各学区の地域福祉推進協議会	区政協力委員会	民生委員・児童委員協議会	保健環境委員会	女性会	老人クラブ	子ども会	消防団	町内会・自治会
B 策定懇談会関係団体	8	7	10	4	3	3	5	6	8
社会福祉法人	61.5	53.8	76.9	30.8	23.1	23.1	38.5	46.2	61.5
NPO法人	17	20	28	5	9	7	14	12	24
不明	39.5	46.5	65.1	11.6	20.9	16.3	32.6	27.9	55.8
D ボランティア団体	11	4	9	3	1	5	3	4	7
企業	40.7	14.8	33.3	11.1	3.7	18.5	11.1	14.8	25.9
商店街	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
大学	38	10	25	5	8	9	12	4	16
合 計	53.5	14.1	35.2	7.0	11.3	12.7	16.9	5.6	22.5
	7	3	2	0	0	1	0	3	8
	26.9	11.5	7.7	0.0	0.0	3.8	0.0	11.5	30.8
	12	21	9	6	6	3	7	13	22
	37.5	65.6	28.1	18.8	18.8	9.4	21.9	40.6	68.8
	5	6	4	2	2	2	2	4	6
	33.3	40.0	26.7	13.3	13.3	13.3	13.3	26.7	40.0
	98	72	88	25	29	31	44	47	92
	43.0	31.6	38.6	11.0	12.7	13.6	19.3	20.6	40.4

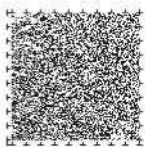
1. 問3 地域において様々な団体や企業等が福祉に関わっていますが、貴団体では、どのような団体や企業等と協力して事業を実施したり、情報交換を行うことが必要と考
えていますか。(2/4)

	ボランティアグループ	NPO	社会福祉法人	介護保険サービスや障害者総合支援法に 基づくサービスなどに関わる民間業者	医療機関	商店街	地元企業	生活協同組合（主協）	スーパーマーケット・コンビニ
B 策定懇談会関係団体	6	8	11	8	9	7	7	4	4
	46.2	61.5	84.6	61.5	69.2	53.8	53.8	30.8	30.8
	12	9	29	15	25	8	10	2	3
C 社会福祉法人	27.9	20.9	67.4	34.9	58.1	18.6	23.3	4.7	7
	12	19	19	17	19	7	8	1	1
	44.4	70.4	70.4	63.0	70.4	25.9	29.6	3.7	3.7
D NPO法人	1	0	1	1	1	1	1	0	1
	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0
	40	7	27	9	5	7	10	4	6
E ボランティア団体	56.3	9.9	38.0	12.7	7.0	9.9	14.1	5.6	8.5
	7	10	10	5	6	7	13	2	1
	26.9	38.5	38.5	19.2	23.1	26.9	50.0	7.7	3.8
企業	6	9	5	4	6	19	13	0	3
	18.8	28.1	15.6	12.5	18.8	59.4	40.6	0.0	9.4
	4	2	3	2	6	4	7	2	2
商店街	26.7	13.3	20.0	13.3	40.0	26.7	46.7	13.3	13.3
	88	64	105	61	77	60	69	15	21
	38.6	28.1	46.1	26.8	33.8	26.3	30.3	6.6	9.2
大学									
合計									

1. 問3 地域において様々な団体や企業等が福祉に関わっていますが、貴団体では、
どのような団体や企業等と協力して事業を実施したり、情報交換を行うことが必要と考
えていますか。(3/4)

	喫茶店	新聞販売店	娯楽、文化、歴史、まちづくりなど	大学・専門学校	小中学校・高等学校	保育園・幼稚園	P T A	郵便局	銀行
B 策定懇談会関係団体	2	2	4	11	12	7	2	2	2
	15.4	15.4	30.8	84.6	92.3	53.8	15.4	15.4	15.4
	3	2	8	16	25	22	5	5	2
C 社会福祉法人	7.0	4.7	18.6	37.2	58.1	51.2	11.6	11.6	4.7
	2	0	6	10	4	5	0	0	2
	7.4	0.0	22.2	37.0	14.8	18.5	0.0	0.0	7.4
D NPO法人	0	0	1	1	1	1	0	0	0
	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	6	4	17	8	18	15	7	2	3
E ボランティア団体	8.5	5.6	23.9	11.3	25.4	21.1	9.9	2.8	4.2
	0	1	0	6	6	1	1	0	3
	0.0	3.8	0.0	23.1	23.1	3.8	3.8	0.0	11.5
企業	5	6	4	12	13	8	3	5	6
	15.6	18.8	12.5	37.5	40.6	25.0	9.4	15.6	18.8
	2	1	3	7	9	7	1	1	2
商店街	13.3	6.7	20.0	46.7	60.0	46.7	6.7	6.7	13.3
	20	16	43	71	88	66	19	15	20
	8.8	7.0	18.9	31.1	38.6	28.9	8.3	6.6	8.8
大学									
合計									





I. 問3 地域において様々な団体や企業等が福祉に関わっていますが、貴団体では、どのような団体や企業等と協力して事業を実施したり、情報交換を行うことが必要と考
えていますか。(4/4)

	そ の 他	回 答 な し	回 答 者 数
B 策定懇談会関係団体	2	0	13
	15.4	0.0	100.0
社会福祉法人	0	1	43
	0.0	2.3	100.0
C NPO法人	1	1	27
	3.7	3.7	100.0
不明	0	0	1
	0.0	0.0	100.0
D ボランティア団体	4	4	71
	5.6	5.6	100.0
企業	1	1	26
	3.8	3.8	100.0
商店街	1	1	32
	3.1	3.1	100.0
大学	0	1	15
	0.0	6.7	100.0
合 計	9	9	228
	3.9	3.9	100.0

I. 問4 地域住民や地域の各種団体との関わりを特に意識して活動しておられますか。

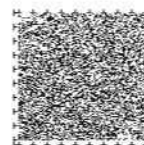
企業では「意識している」69.3%と最も高く、次いで大学では「意識している」66.7%、策定懇談会関係団体では「強く意識している」61.5%となっています。

	強 く 意 識 し て い る	意 識 し て い る	あ ま り 意 識 し て い な い	全 く 意 識 し て い な い	回 答 な し	合 計
B 策定懇談会関係団体	8	4	1	0	0	13
	61.5	30.8	7.7	0.0	0.0	100.0
社会福祉法人	10	24	8	0	1	43
	23.3	55.8	18.6	0.0	2.3	100.0
C NPO法人	8	13	5	0	1	27
	29.6	48.2	18.5	0.0	3.7	100.0
不明	0	1	0	0	0	1
	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
D ボランティア団体	17	31	18	2	3	71
	23.9	43.7	25.4	2.8	4.2	100.0
企業	3	18	5	0	0	26
	11.5	69.3	19.2	0.0	0.0	100.0
商店街	7	18	6	0	1	32
	21.9	56.2	18.8	0.0	3.1	100.0
大学	2	10	3	0	0	15
	13.3	66.7	20.0	0.0	0.0	100.0
合 計	55	119	46	2	6	228
	24.1	52.2	20.2	0.9	2.6	100.0

1. 問4-2 貴法人では、地域との関わりについて、どのようにお考えですか。

商店街では「地域で催される祭などの行事に参加する等、地域との関わりをつくっていききたい」75.0%と最も高く、次いでNPO法人では「地域で催される祭などの行事に参加する等、地域との関わりをつくっていききたい」66.7%、大学では「地域で催される祭などの行事に参加する等、地域との関わりをつくっていききたい」60.0%となっています。

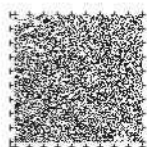
	地域で催される祭などの行事に参加する等、地域との関わりをつくっていききたい	例えば、配達の際に見守りを行うなど、日頃の本業業務に付随して貢献できることがあれば、協力をしていきたい	地域住民が行う福祉的な活動に、いききたい	地域住民が行う福祉的な活動に、必要な場所や物を提供していきたい	地域住民が行う福祉的な活動に、資金面で支援を行いたい	地域住民が行う福祉的な活動に、させたい	特に考えていない	その他	回答なし	回答者数
社会福祉法人	27.8	13.6	41.9	18.5	2.3	41.9	18	3	1	43
C NPO法人	18	5	5	18.5	3.7	44.4	12	7.0	2.3	100.0
不明	66.7	13.5	18.5	3.7	44.4	3.7	3.7	1	0	27
企業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
商店街	10	8	8	5	3	1	0	0	0	26
大学	38.5	30.8	30.8	19.2	11.5	3.8	0.0	0.0	0.0	100.0
合計	24	9	9	3	4	3	1	1	1	32
	75.0	23.1	28.1	9.4	12.5	9.4	3.1	3.1	3.1	100.0
	9	4	4	0	6	0	0	0	0	15
	60.0	25.7	26.7	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	89	34	44	10	44	8	5	2	2	144
	61.8	23.6	30.6	6.9	30.6	5.6	3.5	1.4	1.4	100.0
	0									0



1. 問4-3 貴法人が地域活動や社会貢献活動などを行う上で、どのような支援があればよいと思いますか。

大学では「支援を必要としている地域や内容の情報提供」73.3%と最も高く、次いで社会福祉法人では「支援を必要としている地域や内容の情報提供」72.1%、社会福祉法人では「支援を必要としている地域や内容の情報提供」57.7%となっています。

	活動を行っている法人同士の情報交換会の開催や事例集等の作成	地域福祉全般のニーズや国の動向等がわかる研修会等の開催	支援を必要としている地域や内容の情報提供	支援を必要としている地域と支援をしたい法人のマッチングをする相談窓口	活動を行った法人の成果のPRにかかる支援（場の提供など）	その他	回答なし	回答者数
社会福祉法人	16	9	31	8	5	2	4	43
C NPO法人	37.2	20.9	72.1	18.6	11.6	4.7	9.3	100.0
不明	12	8	12	10	7	2	1	27
企業	44.4	29.6	44.4	37.0	25.9	7.4	3.7	100.0
商店街	0	0	1	0	0	0	0	1
大学	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	8	3	15	7	5	1	1	26
	30.8	11.5	57.7	26.9	19.2	3.8	3.8	100.0
E	9	4	18	6	7	0	2	32
	28.1	12.5	56.3	18.8	21.9	0	6.3	100.0
	4	2	11	3	5	0	0	15
	26.7	13.3	73.3	20.0	33.3	0.0	0.0	100.0
合計	49	26	88	34	29	5	8	144
	34.0	18.1	61.1	23.6	20.1	3.5	5.6	100.0



I. 問5 今後の福祉活動は、住民同士の助け合い、支え合いなど住民の意識の啓発や向上が求められます。貴法人ではそのための新たな活動について、どのようにお考えですか。

社会福祉法人では「課題に対応した活動を自ら実施したい」53.8%と最も高く、次いで策定懇談会関係団体では「新たな活動が必要であると思うが、現在の活動で手一杯であり実施は難しい」48.8%、NPO法人では「新たな活動の財源が確保されれば実施したい」26.0%となっています。

	課題に対応した活動を自ら実施したい	他団体の取り組みを期待し、側面的に連携していきたい	新たな活動の財源が確保されれば実施したい	新たな活動が必要であると思うが、現在の活動で手一杯であり実施は難しい	新たな活動の必要性を感じない	団体としての活動は十分実施しており、新たな活動の必要性を感じない	その他	回答なし	合 計
B 策定懇談会関係団体	7 53.8	1 7.7	1 7.7	2 15.4	2 15.4	0 0.0	2 15.4	0 0.0	13 100.0
社会福祉法人	7 16.3	4 9.3	7 16.3	21 48.8	2 4.7	2 4.7	1 2.3	1 2.3	43 100.0
C NPO法人	5 18.5	5 18.5	7 26.0	7 25.9	1 3.7	1 3.7	1 3.7	1 3.7	27 100.0
不明	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
合 計	36 23.2	18 11.6	22 14.2	57 36.8	11 7.1	6 3.9	5 3.2	5 3.2	155 100.0

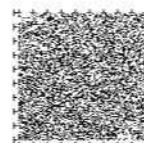
I. 問6 貴団体が地域で活動をする時にどのような障害や問題点がありますか。(1/2)

社会福祉法人では「活動の担い手や運営スタッフ不足」86.0%と最も高く、次いで地域福祉推進協議会では「活動の担い手や運営スタッフ不足」67.3%、NPO法人では「活動の担い手や運営スタッフ不足」66.7%となっています。

	活動場所の確保	活動資金の調達	活動の担い手や運営スタッフ不足	活動の担い手や運営スタッフの固定	活動の担い手や運営スタッフの活動意欲の低下	活動のマナー化	活動に関する助言を求めたいが、相談先がない、もしくは分からない、相	活動に対する地域住民の理解不足	構成団体間の連携が不十分
A 地域福祉推進協議会	9 4.4	28 13.7	138 67.3	115 56.1	20 9.8	55 26.8	1 0.5	55 26.8	16 7.8
B 策定懇談会関係団体	3 23.1	6 46.2	5 38.5	2 15.4	2 15.4	2 15.4	0 0.0	1 7.7	4 30.8
社会福祉法人	8 18.6	13 30.2	37 86.0	6 14.0	3 7.0	6 14.0	1 2.3	5 11.6	3 7.0
C NPO法人	3 11.1	15 55.6	18 66.7	5 18.5	1 3.7	0 0.0	2 7.4	5 18.5	5 18.5
不明	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
D ボランティア団体	15 21.1	18 25.4	43 60.6	21 29.6	7 9.9	16 22.5	3 4.2	8 11.3	6 8.5
合 計	38 10.6	80 22.2	242 67.2	149 41.4	34 9.4	79 21.9	7 1.9	74 20.6	34 9.4

I. 問6 貴団体が地域で活動をする時にどのような障害や問題点がありますか。(2/2)

	構成団体が不十分	地域の住民の発信が不十分	地域で活動する機会を得るのが難しい	その他	回答なし	回答者数
A	19	50	7	11	11	205
	9.3	24.4	3.4	5.4	5.4	100.0
B	1	4	2	1	2	13
	7.7	30.8	15.4	7.7	15.4	100.0
	2	9	4	1	0	43
	4.7	20.9	9.3	2.3	0.0	100.0
C	3	4	1	0	0	27
	11.1	14.8	3.7	0.0	0.0	100.0
	0	0	0	0	0	1
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	6	17	6	8	4	71
	8.5	23.9	8.5	11.3	5.6	100.0
D	31	84	20	21	17	360
	8.6	23.3	5.6	5.8	4.7	100.0
合計						



I. 問7 団体独自で、災害時における地域の安全や安心などについて、何か実施していることがありますか。

地域福祉推進協議会では「推進協としての活動計画はないが、区政協力委員会や民生委員協議会、自主防災組織などでそれぞれ救助活動をする事になっている※4」69.8%と最も高く、次いでNPO法人では「推進協活動の担い手や見守り対象者の安否を確認することになっている※1 ※2」「推進協活動を進めさせるための計画やマニュアルを作成して、災害時に備えている※3」40.7%、社会福祉法人では「推進協活動の担い手や見守り対象者の安否を確認することになっている※1 ※2」「推進協活動を進めさせるための計画やマニュアルを作成して、災害時に備えている※3」39.5%となっています。

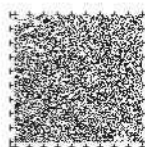
	推進協活動の担い手や見守り対象者の安否を確認することになっている※1 ※2	「助け合いの仕組みづくり」の取り組みに協力している	地域に提供可能な物資や場所の用意がある	推進協活動を進めさせるための計画やマニュアルを作成して、災害時に備えている※3	推進協としての活動計画はないが、区政協力委員会や民生委員協議会、自主防災組織などでそれぞれ救助活動をする事になっている※4	今後、どのような活動をしていくか検討していきたい	特になし	回答なし	回答者数
A	53	41	61	14	143	47	16	8	205
	25.9	20.0	29.8	6.8	69.8	22.9	7.8	3.9	100.0
B	5	1	3	4		4	3	0	13
	38.5	7.7	23.1	30.8		30.8	23.1	0.0	100.0
	17	4	15	17		12	2	0	43
	39.5	9.3	34.9	39.5		27.9	4.7	0.0	100.0
	11	0	1	11		8	4	0	27
	40.7	0.0	3.7	40.7		29.6	14.8	0.0	100.0
	0	0	0	0		1	0	0	1
	0.0	0.0	0.0	0.0		100.0	0.0	0.0	100.0
	8	2	4	5		21	37	2	71
	11.3	2.8	5.6	7.0		29.6	52.1	2.8	100.0
	94	48	84	51	143	93	62	10	360
	26.1	13.3	23.3	14.2	39.7	25.8	17.2	2.8	100.0
合計									

※1：B、Dの項目 団体活動の利用者や職員等関係者の安否を確認することになっている

※2：Cの項目 法人活動の利用者や職員等関係者の安否を確認することになっている

※3：B、Dの項目 団体活動を進めさせるための計画やマニュアルを作成して、災害時に備えている

※4：Aのみの項目



I. 問8 地域において社会的孤立を防止するために特に何が必要だと思いますか。(1/2)

民生委員児童委員では「閉じこもりがちな人や孤立しがちな人（世帯）の情報の把握」70.6%と最も高く、次いで策定懇談会関係団体では「地域住民だけでは対応が困難な事案について、直接訪問するなどの支援を行う専門職による支援」61.5%、地域福祉推進協議会では「ふれあい・いきいきサロンなど、住民同士の交流を促進する活動※1」60.0%となっています。

	地域住民の理解・関心を高めるための活動	(世帯)の情報の把握	ふれあい・いきいきサロンなど、住民同士の交流を促進する活動※1	地域住民による日常的な見守り、助け合い活動	住民と区役所や専門機関との連携※2	地域で見守りや助け合い活動を行う地域	連携で交流づくりの活動を行う地域	※3 身近に相談できる相談場所の設置、周知	専門職による支援などの支援を行う	地域住民だけでは対応が困難な事案について、直接訪問するなどの支援を行う	地域課題や支援が必要な世帯への対応策を話し合う場※4
A	地域福祉推進協議会	83	114	123	119	84	17	46	69	31	31
B	策定懇談会関係団体	40.5	55.6	60.0	58.0	41.0	8.3	22.4	33.7	15.1	15.1
	社会福祉法人	6	7	7	7	7	4	2	8		
	社会福祉法人	46.2	53.8	53.8	53.8	53.8	30.8	15.4	61.5		
C	NPO法人	9	21	18	18	14	13	16	20		
	NPO法人	20.9	48.8	41.9	41.9	32.6	30.2	37.2	46.5		
	NPO法人	8	14	9	10	12	12	13	10		
	NPO法人	29.6	51.9	33.3	37.0	44.4	44.4	48.1	37.0		
D	ボランティア団体	1	1	1	0	0	0	0	0		
	ボランティア団体	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
I	民生委員児童委員	22	34	30	29	24	17	24	16		
	民生委員児童委員	31.0	47.9	42.3	40.8	33.8	23.9	33.8	22.5		
	民生委員児童委員	65	166	114	133	147	54	82	142		
	民生委員児童委員	27.7	70.6	48.5	56.6	62.6	23.0	34.9	60.4		
	合計	194	357	302	316	288	117	183	265	31	31
	合計	32.6	60.0	50.8	53.1	48.4	19.7	30.8	44.5	5.2	5.2

※1：B、C、D、Iの項目 サロンなどの地域住民の交流を促進する活動
※2：B、C、D、Iの項目 地域で見守り、助け合い活動などを行う地域住民と区役所や専門機関との連携
※3：B、C、D、Iの項目 地域で身近に相談できる相談場所の設置
※4：Aの項目

I. 問8 地域において社会的孤立を防止するために特に何が必要だと思いますか。(2/2)

		その他	回答なし	回答者数
A	地域福祉推進協議会	8	3	205
		3.9	1.5	100.0
B	策定懇談会関係団体	2	1	13
		15.4	7.7	100.0
	社会福祉法人	1	0	43
		2.3	0.0	100.0
C	NPO法人	0	1	27
		0.0	3.7	100.0
	不明	0	0	1
		0.0	0.0	100.0
D	ボランティア団体	5	4	71
		7.0	5.6	100.0
I	民生委員児童委員	5	4	71
		7.0	5.6	100.0
	合 計	23	14	595
		3.9	2.4	100.0

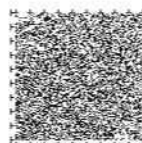
I. 問9 社会的孤立を防止するために、貴団体が見守り活動などの取り組みを行うとしたら、特にどのような障害や問題点があると思われますか。(2/2)

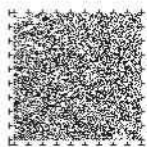
	その他	回答なし	回答者数
A 地域福祉推進協議会	13	1	205
B 策定懇談会関係団体	6.3	0.5	100.0
	4	2	13
	30.8	15.4	100.0
社会福祉法人	2	0	43
	4.7	0.0	100.0
C NPO法人	2	1	27
	7.4	3.7	100.0
不明	0	0	1
	0.0	0.0	100.0
D ボランティア団体	10	5	71
	14.1	7.0	100.0
I 民生委員児童委員	6	5	235
	2.6	2.1	100.0
合計	37	14	595
	6.2	2.4	100.0

I. 問9 社会的孤立を防止するために、貴団体が見守り活動などの取り組みを行うとしたら、特にどのような障害や問題点があると思われますか。(1/2)

民生委員児童委員では「個人情報保護に関する意識の高まりにより、対象者の把握が難しい」80.0%と最も高く、次いで社会福祉法人では「見守り活動を行う団体の人員が不足している」72.1%、地域福祉推進協議会では「個人情報保護に関する意識の高まりにより、対象者の把握が難しい」68.3%となっています。

	見守り活動を行う団体の人員が不足している	個人情報保護に関する意識の高まりにより、対象者の把握が難しい	関係者間の個人情報の共有が難しい	個人情報を通じて管理することが難しい	地域のつながりが薄れたことにより、対象者の把握が難しい	見守りを拒否する人への対応	オートロックのマンションなどセキュリティにより見守り活動が難しい	地域住民とその活動を支援する専門職との連携が不十分	見守り活動に必要がないなど異常を発見した場合にどうしたらよいかわからないなど、困ったときに相談できる相談窓口や、活動を支援する専門職が不足している
A 地域福祉推進協議会	85	140	86	55	116	87	104	18	26
	41.5	68.3	42.0	26.8	56.6	42.4	50.7	8.8	12.7
B 策定懇談会関係団体	6	5	3	2	2	3	1	2	0
	46.2	38.5	23.1	15.4	15.4	23.1	7.7	15.4	0.0
社会福祉法人	31	16	10	10	15	15	8	10	6
	72.1	37.2	23.3	23.3	34.9	34.9	18.6	23.3	14.0
C NPO法人	17	10	6	6	6	6	5	6	5
	63.0	37.0	22.2	22.2	22.2	22.2	18.5	22.2	18.5
不明	0	0	1	0	1	0	0	1	0
	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
D ボランティア団体	30	33	17	15	29	11	5	12	9
	42.3	46.5	23.9	21.1	40.8	15.5	7.0	16.9	12.7
民生委員	76	188	124	48	159	137	118	44	59
児童委員	32.3	80.0	52.8	20.4	67.7	58.3	50.2	18.7	25.1
	245	392	247	136	328	259	241	93	105
合計	41.2	65.9	41.5	22.9	55.1	43.5	40.5	15.6	17.6





I-2. 今後の取り組みについて、お尋ねします

問1 貴推進協にとって事業を実施する担い手(スタッフ)の確保が重要だと思われ
ますが、どのように対応をお考えですか。(〇はいくつでも)

「推進協の構成団体の会員から新たな担い手を募る(募っている)」(57.6%)が最も
高く、次いで「事業に合わせ、協力者を募集する(募集している)」(42.0%)、「推進
協の構成員に個人ボランティアやボランティアグループを入れる(入っている)」(31.
7%)となっています。

	推進協の構成団体の会員から新たな担い手を募る(募っている)	推進協の構成員に個人ボランティアやボランティアグループを入れる(入っている)	事業に合わせ、協力者を募集する(募集している)	ボランティアグループやNPO、福祉施設などと協力して事業を実施する(実施している)	事業を実施する上で、現在の担い手で十分である	その他	回答なし	回答者数
A	地域福祉推進協議会	118 57.6	65 31.7	86 42.0	23 11.2	19 9.3	4 2.0	205 100.0

I-2 問2 最近、地域において様々な団体や企業などが福祉に関わっていますが、
貴推進協では、どのような団体や企業との協力、情報交換が必要と考えていますか。
(〇はいくつでも)

「町内会・自治会」(86.3%)が最も高く、次いで「老人クラブ」(54.1%)、「各
学区の地域福祉推進協議会」(50.2%)となっています。

A	地域福祉推進協議会	各学区の地域福祉推進協議会									
		103	101	80	111	71	99	177	42	10	51
		50.2	49.3	39.0	54.1	34.6	48.3	86.3	20.5	4.9	24.9
	</										

	介護保険サービスや障害者総合支援法に 基づくサービスなどに関わる民間業者	医療機関	商店街	地元企業	生活協同組合(生協)	スーパーマーケット・コンビニ	喫茶店	新聞販売店	趣味の活動を行うグループ(スポーツ、 娯楽、文化、歴史、まちづくりなど)	大学・専門学校
A	地域福祉推進協議会	30 14.6	45 22.0	11 5.4	37 18.0	11 5.4	17 8.3	77 37.6	40 19.5	19 9.3

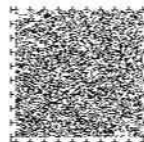
	小中学校・高等学校	保育園・幼稚園	P T A	郵便局	銀行	その他	回答なし	回答者数
A	地域福祉推進協議会	79 38.5	48 23.4	65 31.7	22 10.7	9 4.4	2 1.0	205 100.0

I-2 問3 推進協の事業に限らず、住民の参加による地域での取り組みとして、どのような活動が重要と思われますか。(〇はいくつでも)

「閉じこもりがちな高齢者のための、ふれあいいきいきサロン活動」(69.3%)が最も高く、次いで「子育て世代のための子育てサロン活動」(68.3%)、「地域で孤立する人びとを見守る、ふれあいネットワーク活動」(55.1%)となっています。

	地域で孤立する人びとを見守る、ふれあいネットワーク活動	113	142	60	140	65	26	62	82	97	96
A	地域福祉推進協議会	55.1	69.3	29.3	68.3	31.7	12.7	30.2	40.0	47.3	46.8
	閉じこもりがちな高齢者のための、ふれあいいきいきサロン活動										
	障害児・者と地域住民の理解を深める交流活動										
	子育て世代のための子育てサロン活動										
	子どもたちに福祉の理解を深め、福祉の心を育てる活動										
	援助活動										
	外国人などとの共生の問題(文化の違いやコミュニケーションの難しさなど)に対する理解を深めるための活動										
	高齢者・親・子などの理解を深める世代間の交流活動										
	地域の新しい担い手を育てるボランティアの養成										
	日常生活のちよつとした困り事の支援										

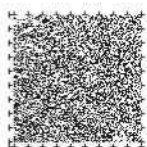
	防災活動や災害時の要配慮者への支援活動	90	28	68	35	32	10	2	205
	住民同士や住民と専門機関などが話し合える場づくり	43.9	13.7	33.2	17.1	15.6	4.9	1.0	100.0
	身近な地域で困り事などの相談を受け止める窓口の設置								
	子どもを中心に地域のつながりをつくる子ども食堂活動								
	移動販売などの買い物支援活動								
	その他								
	回答なし								
	回答者数								



II. 問1 現在、貴推進協の活動地域で問題になっていると思うことは何ですか。(1/2)

地域福祉推進協議会では「住民同士の助け合い意識の低下」(62.9%)と最も高く、次いで企業では「災害時に備えた対応や防災対策」(53.8%)、民生委員児童委員では「住民同士の助け合い意識の低下」(53.6%)となっています。

	住民同士の交流する機会の減少	111	129	24	76	24	58	33	31	28
A	地域福祉推進協議会	54.1	62.9	11.7	37.1	11.7	28.3	16.1	15.1	13.7
	社会福祉法人	15	7	1	6	1	15	3	7	2
		34.9	16.3	2.3	14.0	2.3	34.9	7.0	16.3	4.7
C	NPO法人	10	7	4	7	1	7	1	8	5
		37.0	25.9	14.8	25.9	3.7	25.9	3.7	29.6	18.5
	不明	0	0	0	1	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D	ボランティア団体	29	16	3	16	5	19	4	9	9
		40.8	22.5	4.2	22.5	7.0	26.8	5.6	12.7	12.7
	企業	7	6	8	14	7	4	1	3	4
		26.9	23.1	30.8	53.8	26.9	15.4	3.8	11.5	15.4
E	商店街	16	17	9	12	9	6	1	5	3
		50.0	53.1	28.1	37.5	28.1	18.8	3.1	15.6	9.4
	大学	0	2	1	7	2	3	1	3	3
		0.0	13.3	6.7	46.7	13.3	20.0	6.7	20.0	20.0
I	民生委員児童委員	125	126	12	86	13	60	40	27	21
		53.2	53.6	5.1	36.6	5.5	25.5	17.0	11.5	8.9
		313	310	62	225	62	172	84	93	75
	合計	47.8	47.3	9.5	34.4	9.5	26.3	12.8	14.2	11.5



Ⅱ. 問 1 現在、貴推進協の活動地域で問題になっていると思うことは何ですか。(2/2)

	地域での住みやすさの問題（商業施設の減少や放置された空き家の増加など）	外国人などとの共生の問題（文化の違いやコミュニケーションの難しさなど）	その他	特にない	わからない	回答なし	回答者数
A	28	33	9	10	3	2	205
	13.7	16.1	4.4	4.9	1.5	1.0	100.0
	5	5	1	5	6	1	43
	11.6	11.6	2.3	11.6	14.0	2.3	100.0
C	1	8	0	3	0	1	27
	3.7	29.6	0.0	11.1	0.0	3.7	100.0
	0	0	0	0	0	0	1
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	7	11	2	9	13	3	71
D	9.9	15.5	2.8	12.7	18.3	4.2	100.0
	4	4	0	3	3	0	26
	15.4	15.4	0.0	11.5	11.5	0.0	100.0
E	11	4	1	3	3	0	32
	34.4	12.5	3.1	9.4	9.4	0.0	100.0
	0	5	0	1	3	1	15
	0.0	33.3	0.0	6.7	20.0	6.7	100.0
I	40	44	17	14	4	3	235
	17.0	18.7	7.2	6.0	1.7	1.3	100.0
	96	114	30	48	35	11	655
	14.7	17.4	4.6	7.3	5.3	1.7	100.0

Ⅱ. 問 2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、活動を中止・縮小していた活動のうち、やめてしまった活動や、再開できていない活動、縮小したままとっている活動はありますか。

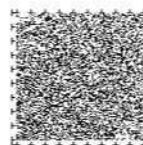
企業では「ない」 73.1%と最も高く、次いでNPO法人では「ない」 59.3%、商店街では「ない」 56.2%となっています。

	ある	ない	わからない	回答なし	合計
A	75	115	13	2	205
	36.6	56.1	6.3	1.0	100.0
	22	17	4	0	43
	51.2	39.5	9.3	0.0	100.0
C	6	16	3	2	27
	22.2	59.3	11.1	7.4	100.0
	1	0	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
D	25	32	11	3	71
	35.2	45.1	15.5	4.2	100.0
	2	19	5	0	26
	7.7	73.1	19.2	0.0	100.0
E	6	18	7	1	32
	18.8	56.2	21.9	3.1	100.0
	4	8	3	0	15
	26.7	53.3	20.0	0.0	100.0
I	103	108	18	6	235
	43.8	45.9	7.7	2.6	100.0
	244	333	64	14	655
	37.3	50.8	9.8	2.1	100.0

Ⅱ. 問3 やめてしまった活動や、再開できていない活動、縮小したままとなっている活動は、どのような活動ですか。(1/2)

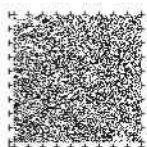
民生委員児童委員では「ふれあい給食サービス」65.0%と最も高く、次いで地域福祉推進協議会では「ふれあい給食サービス」53.3%、企業では「認知症カフェ」「ふれあい・いきいきサロン」50.0%、大学では「子育てサロンなどの子育て支援活動」50.0%となっています。

	福祉ニーズ把握活動	広報紙の発行などの広報・啓発活動	ふれあいネットワークなどの見守り活動	ふれあい給食サービス	子ども食堂	認知症カフェ	ふれあい・いきいきサロン	子育てサロンなどの子育て支援活動	地域支えあい事業など日常生活のちよっとした困り事の相談受付や支援
A	地域福祉推進協議会	1 1.3	1 1.3	2 53.3	1 1.3	3 4.0	20 26.7	8 10.7	2 2.7
	社会福祉法人	1 4.5	0 0.0	1 4.5	0 0.0	5 22.7	3 13.6	2 9.1	0 0.0
C	NPO法人	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	不明	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
D	ボランティア団体	1 4.0	3 12.0	1 4.0	0 0.0	3 12.0	3 12.0	2 8.0	2 8.0
	企業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
E	商店街	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	大学	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
I	民生委員児童委員	6 5.8	2 1.9	4 3.9	67 65.0	4 3.9	5 21.4	17 16.5	6 5.8
	合 計	10 4.1	7 2.9	8 3.3	117 48.0	5 2.0	51 20.9	32 13.1	10 4.1



Ⅱ. 問3 やめてしまった活動や、再開できていない活動、縮小したままとなっている活動は、どのような活動ですか。(2/2)

	学校と協力した福祉教育活動	障害者・児と住民との交流活動	ボランティアの育成活動	防災活動や災害時の要配慮者への支援活動	地域支えあいマップづくりなどの地域の実態把握活動	専門職との話し合いの場	その他	回答なし	回答者数
A	地域福祉推進協議会	14 18.7	1 1.3	2 2.7	3 4.0	2 2.7	0 0.0	2 2.7	75 100.0
	社会福祉法人	6 27.3	3 13.6	5 22.7	1 4.5		0 0.0	3 0.0	22 100.0
C	NPO法人	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0		1 16.7	2 33.3	6 100.0
	不明	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		0 0.0	0 0.0	1 100.0
D	ボランティア団体	0 0.0	5 20.0	10 40.0	2 8.0		1 4.0	7 28.0	25 100.0
	企業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		0 0.0	1 50.0	2 100.0
E	商店街	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		1 16.7	2 33.3	6 100.0
	大学	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0		0 0.0	1 25.0	4 100.0
I	民生委員児童委員	27 26.2	5 4.9	13 12.6	6 5.8	7 6.8	5 4.9	19 18.4	103 100.0
	合 計	47 19.3	15 6.1	31 12.7	13 5.3	9 3.7	8 3.3	47 19.3	244 100.0



Ⅱ. 問3 その理由を、【理由の選択肢】から近いものを選んでください

商店街では「活動の担い手が減少したから」「中止・縮小している間に、ノウハウが引き継がれなくなってしまうから」33.3%と最も高く、それ以外では「新型コロナウイルス感染症の感染拡大につながる恐れがあるから」最も多くなっています。

	活動の担い手が減少したから	活動の担い手のモチベーションが低下してしまった	活動への参加者が減少したから	中止・縮小している間に、ノウハウが引き継がれなくなってしまうから	活動の場となる、住民が集まる行事などが、中止・縮小し、再開していないから	新しい型コロナウイルス感染症の感染拡大につながる恐れがあるから	新・型コロナウイルス感染症の感染拡大予防の観点から、外部団体の受け入れを再開していないから	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、活動資金が不足するようになり、活動が困難になったから	その他	無回答	回答者数
A 地域福祉推進協議会	16	11	9	8	7	37	10	1	5	1	75
	21.3	14.7	12.0	10.7	9.3	49.3	13.3	1.3	6.7	1.3	100.0
社会福祉法人	4	1	0	2	2	11	8	0	0	1	22
	11.1	2.8	0.0	5.6	5.6	30.6	22.2	0.0	0.0	2.8	100.0
C NPO法人	0	0	0	1	0	2	0	0	1	2	6
	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	33.3	100.0
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
D ボランティア団体	6	3	4	6	5	7	7	1	0	0	25
	24.0	12.0	16.0	24.0	20.0	28.0	28.0	4.0	0.0	0.0	100.0
企業	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	2
	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
E 商店街	2	0	0	2	1	1	0	1	0	0	6
	33.3	0.0	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	100.0
大学	2	0	0	1	0	2	0	0	0	0	4
	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
I 民生委員児童委員	26	15	18	12	17	50	11	3	10	13	103
	25.2	14.6	17.5	11.7	16.5	48.5	10.7	2.9	9.7	12.6	100.0
合計	56	30	31	33	33	111	36	6	17	19	244
	23.0	12.3	12.7	13.5	13.5	45.5	14.8	2.5	7.0	7.8	100.0

Ⅱ. 問4 地域の困り事を地域住民の課題として、住民同士が協力して問題解決する力は、この5年間でどのようなようになっていますか。

商店街では「変わらない」53.1%と最も高く、次いでいきいき支援センターでは「やや高まっている」51.9%、NPO法人では「変わらない」40.8%となっています。

	高まっている	やや高まっている	変わらない	やや低下している	低下している	わからない	回答なし	回答者数
A 地域福祉推進協議会	6	27	55	51	39	13	15	205
	2.9	13.2	26.8	24.9	19.0	6.3	7.3	100.0
社会福祉法人	1	5	10	9	8	9	1	43
	2.3	11.6	23.4	20.9	18.6	20.9	2.3	100.0
C NPO法人	1	3	11	4	0	6	2	27
	3.7	11.1	40.8	14.8	0.0	22.2	7.4	100.0
不明	0	0	0	0	0	1	0	1
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
D ボランティア団体	0	8	15	15	7	20	6	71
	0.0	11.3	21.1	21.1	9.9	28.1	8.5	100.0
企業	0	2	7	6	0	10	1	26
	0.0	7.7	26.9	23.1	0.0	38.5	3.8	100.0
E 商店街	1	6	17	5	2	1	0	32
	3.1	18.8	53.1	15.6	6.3	3.1	0.0	100.0
大学	0	2	4	0	0	9	0	15
	0.0	13.3	26.7	0.0	0.0	60.0	0.0	100.0
いきいき支援センター	2	14	4	4	1	2	0	27
	7.4	51.9	14.8	14.8	3.7	7.4	0.0	100.0
F 障害者基幹相談支援センター	2	3	4	3	2	4	0	18
	11.1	16.7	22.2	16.7	11.1	22.2	0.0	100.0
H 子ども関係相談支援機関	3	23	31	31	14	40	3	145
	2.1	15.9	21.4	21.4	9.7	27.4	2.1	100.0
I 民生委員児童委員	8	33	85	45	42	16	6	235
	3.4	14.0	36.2	19.1	17.9	6.8	2.6	100.0
合計	24	127	243	173	116	131	35	848
	2.8	15.0	28.7	20.4	13.7	15.4	4.1	100.0

※仕事・暮らし自立サポートセンターの結果は省略しているため、送付先種別ごとの結果の合計値は、合計と一致しない。

Ⅱ、問5 地域の困り事を地域住民の課題として、住民同士が協力して問題解決する力を高めるためには、特に何が必要だと思えますか。(2/2)

Ⅱ. 問5 地域の困り事を地域住民の課題として、住民同士が協力して問題解決する力を高めるためには、特に何が必要だと思いますか。(1/2)

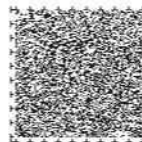
いきいき支援センターでは「身近に相談できる人や場所の存在」「現役世代が担い手として参加するための取り組み」85.2%と最も高く、次いで地域子育て支援拠点（児童館）地域子育て支援拠点（児童館以外）子育て総合相談窓口（子育て世代包括支援センター）エリエア支援保育所では「身近に相談できる人や場所の存在」77.2%、障害者基幹相談支援センターでは「地域団体やボランティア・NPOとの顔の見える関係づくり」72.2%となっています。

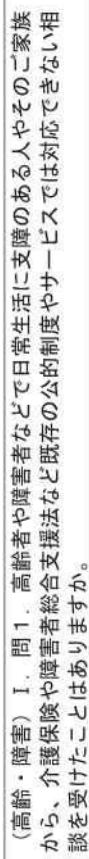
	住民が話し合う場	地域住民の福祉意識を高めるための啓発	ＩＣＴツール（スマートフォンなど）の活用	その他	回答なし	回答者数	
A	地域福祉推進協議会	27 13.2	74 36.1	23 11.2	9 4.4	15 7.3	205 100.0
		9 20.9	11 25.6	5 11.6	1 2.3	1 2.3	43 100.0
C	NPO法人	7 25.9	7 25.9	7 25.9	2 7.4	2 7.4	27 100.0
		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
D	ボランティア団体	27 38.0	24 33.8	9 12.7	7 9.9	6 8.5	71 100.0
		6 23.1	8 30.8	4 15.4	0 0.0	1 3.8	26 100.0
E	商店街	6 18.8	6 18.8	4 12.5	1 3.1	2 6.3	32 100.0
		4 26.7	5 33.3	6 40.0	0 0.0	0 0.0	15 100.0
F	いきいき支援センタ ー	14 51.9	16 59.3	13 48.1	2 7.4	0 0.0	27 100.0
		8 44.4	5 27.8	6 33.3	2 11.1	1 5.6	18 100.0
H	子ども関係相談支援 機関	46 31.7	33 22.8	49 33.8	15 10.3	2 1.4	145 100.0
		73 31.1	104 44.3	37 15.7	15 6.4	2 0.9	235 100.0
I	民生委員児童委員	229 27.0	293 34.6	164 19.3	54 6.4	33 3.9	848 100.0
		合 計					

※仕事・暮らし自立サポートセンターの結果は省略しているため、送付先種別ごとの結果の合計値は、合計と一致しない。

		への発信 する地域 の団体・個人 の状況	活動者への研修等 の開催	ドバイス 専門機関(専門職)の 活用	地域団体やボランティア との顔の見える 関係の構築	身近に相談できる人 や場所の存在	高齢者が担い手とな るための取り組み	現役世代が担い手とし て参加するための取り組み	学生など担い手とし て参加するための取り組み	支援者の地域貢献による企 業等の発展
A	地域福祉推進協議会	58	27	32	46	70	67	105	61	29
		28.3	13.2	15.6	22.4	34.1	32.7	51.2	29.8	14.1
C	社会福祉法人	14	5	6	21	14	9	10	8	10
		32.6	11.6	14.0	48.8	32.6	20.9	23.3	18.6	23.3
C	NPO法人	6	4	6	16	11	8	9	10	8
		22.2	14.8	22.2	59.3	40.7	29.6	33.3	37.0	29.6
D	ボランティア団体	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E	企業	21	15	9	23	26	21	20	23	15
		29.6	21.1	12.7	32.4	36.6	29.6	28.2	32.4	21.1
E	商店街	10	1	3	5	8	3	6	6	6
		38.5	3.8	11.5	19.2	30.8	11.5	23.1	23.1	23.1
F	いきいき支援センター	12	4	7	10	16	11	12	9	9
		37.5	12.5	21.9	31.3	50.0	34.4	37.5	28.1	28.1
F	障害者基幹相談支援センター	6	0	5	4	4	2	3	4	0
		40.0	0.0	33.3	26.7	26.7	13.3	20.0	26.7	0.0
F	子ども関係相談支援機関	14	11	9	19	23	16	23	22	22
		51.9	40.7	33.3	70.4	85.2	59.3	85.2	81.5	81.5
H	民生委員児童委員	9	2	2	13	12	5	8	9	10
		50.0	11.1	11.1	72.2	66.7	27.8	44.4	50.0	55.6
I	合 計	73	52	48	100	112	68	44	60	56
		50.3	35.9	33.1	69.0	77.2	46.9	30.3	41.4	38.6
I	合 計	79	36	54	67	118	83	134	80	33
		33.6	15.3	23.0	28.5	50.2	35.3	57.0	34.0	14.0
I	合 計	304	160	181	324	416	294	374	292	198
		35.8	18.9	21.3	38.2	49.1	34.7	44.4	34.4	23.3

※仕事・暮らし自立サポートセンターの結果は省略しているため、送付先種別ごとの結果の合計値は、合計と一致しない。





	あ る	な い	回 答 な し	合 計	
F	いきいき支援センター	27	0	0	27
	障害者基幹相談支援センター	100.0	0.0	0.0	100.0
		18	0	0	18
I	民生委員児童委員	100.0	0.0	0.0	100.0
		125	108	2	235
		53.1	46.0	0.9	100.0
	合計	173	108	2	283
		61.1	38.2	0.7	100.0

※仕事・暮らし自立サポートセンターの結果は省略しているため、送付先
種別ごとの結果の合計値は、合計と一致しない。

いきいき支援センターでは「経済的に困窮している」が100.0%と最も高く、次いで障害者基幹相談支援センターでは「近隣住民に対する苦情への対応」94.4%、民生委員児童委員では「ゴミ出しや掃除」55.2%となっています。

	入所や入院、賃貸 契約などの保証人 を探している	経済的に困窮して いる	援外（日本国がわか らないなど）	そ 他	回 答 な し	回 答 者 数		
F	いきいき支援センタ－	23	27	17	14	0	27	
		85.2	100.0	63.0	51.9	0.0	100.0	
	障害者基幹相談支援 センタ－	16	17	11	4	0	18	
I		88.9	94.4	61.1	22.2	0.0	100.0	
	民生委員児童委員	13	34	6	32	0	125	
			10.4	27.2	4.8	25.6	0.0	100.0
			55	80	37	53	0	173
	合計	31.8	46.2	21.4	30.6	0.0	100.0	

※仕事・暮らし自立サポートセンターの結果は省略しているため、送付先種別ごとの結果の合計値は、合計と一致しない。

(子育て) I. 問 1. 高齢者や障害者などで日常生活に支障のある人やそのご家族から、介護保険や障害者総合支援法など既存の公的制度やサービスでは対応できない相談を受けたことはありますか。

民生委員児童委員では「ない」78.3%、次いで地域子育て支援拠点（児童館）地域子育て支援拠点（児童館以外）子育て総合相談窓口（子育て世代包括支援センター）エリア支援保育所では「ある」56.5%となっています。

	ある	ない	回答なし	合 計
H	82	62	1	145
	56.5	42.8	0.7	100
I	44	184	7	235
	18.7	78.3	3.0	100.0
	128	246	9	383
	33.4	64.2	2.3	100.0
	合 計			

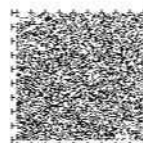
(子育て) I. 問2 それは、どのような内容のものですか。多くあった相談を次から選んでください。

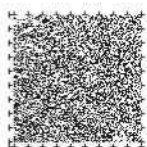
地域子育て支援拠点（児童館）地域子育て支援拠点（児童館以外）子育て総合相談窓口（子育て世代包括支援センター）エリア支援保育所では「急用時やリフレッシュのための一時預かり」69.5%、次いで民生委員児童委員では「子どもとの関わり方・しつけについての相談」43.2%となっています。

H	子ども関係	子どもとの関係相談	42	33	38	25	57	31	53	19	40
		子どもとの関わり方、しつけについての相談	51.2	40.2	46.3	30.5	69.5	37.8	64.6	23.2	48.8
I	民生委員児童委員	子どもとの関係相談	19	17	11	9	6	5	18	2	5
		子どもとの関わり方、しつけについての相談	43.2	38.6	25.0	20.5	13.6	11.4	40.9	4.5	11.4
	合計		61	50	50	34	63	36	71	22	45
			47.7	39.1	39.9	26.6	49.2	28.1	55.5	17.2	35.2

	外国人世帯への支援（日 本語がわからないなど）	その他	回答なし	回答者数
H 子ども関係相談支援機	25	18	0	82
I 民生委員児童委員	30.5	22	0	100
	6	12	0	44
	13.6	27.3	0	100.0
合 計	32	30	0	128
	25.0	23.4	0	100.0

※仕事・暮らし自立サポートセンターの結果は省略しているため、送付先種別ごとの結果の合計値は、合計と一致しない。





(子育て) I. 問3 ボランティアや地域の人が子育て世帯を援助する場合、どんな活動が必要だと思いますか。

民生委員児童委員では「集いの場(サロン)」77.9%、次いで地域子育て支援拠点(児童館)地域子育て支援拠点(児童館以外)子育て総合相談窓口(子育て世代包括支援センター)エリア支援保育所では「相談・話し相手」77.2%となっています。

	集いの場(サロン)	相談・話し相手	子どもへの外出時の付き添い	預かり子どもの一時預け	できる環境づくり	子ども同士が交流	登下校時の見守り	ルール非行防止バトロー	伝承遊びなど高齢者との交流	手・スポーツ指導	子どもの遊び相手
H	子ども関係相談支援機関	109	112	46	90	80	69	31	48	43	43
	関	75.2	77.2	31.7	62.1	55.2	47.6	21.4	33.1	29.7	29.7
I	民生委員児童委員	183	131	3	90	118	122	46	78	60	60
		77.9	55.7	1.3	38.3	50.2	51.9	19.6	33.2	25.5	25.5
	合 計	293	244	49	181	199	191	77	126	103	103
		76.5	63.7	12.8	47.3	52.0	49.9	20.1	32.9	26.9	26.9

	助 家 事 援 助	家 庭 活 動 防 止	そ の 他	し 回 答 者	回 答 者	
H	子ども関係相談支援機 関	53 36.6	33 22.8	8 5.5	2 1.4	145 100
I	民生委員児童委員	15 6.4	31 13.2	11 4.7	7 3.0	235 100.0
	合 計	68 17.8	65 17.0	19 5.0	10 2.6	383 100.0

※仕事・暮らし自立サポートセンターの結果は省略しているため、送付先種別ごとの結果の合計値は、合計と一致しない。

II. 問1 地域との関係づくりのために、日頃の業務の中で実施していることは何ですか。

いきいき支援センターでは「地域の行事等への参加・協力」「民生委員・児童委員、主任児童委員等との連携・協力」100.0%、障害者基幹相談支援センターでは「区社会福祉協議会との連携・協力」100.0%、次いで地域子育て支援拠点(児童館)地域子育て支援拠点(児童館以外)子育て総合相談窓口(子育て世代包括支援センター)エリア支援保育所では「民生委員・児童委員、主任児童委員等との連携・協力」81.4%となっています。

	地域福祉活動への参加・協力	地域の行事等への参加・協力	地域住民との協議の場への参加	地域住民等との協働による取組の実施(サロン等における専門相談の実施等)	地域住民等に対するケース会議への参加を依頼する	本人への支援を行う際に、地域住民等と連携する	区社会福祉協議会との連携・協力	民生委員・児童委員、主任児童委員等との連携・協力
F	いきいき支援センター	25	27	25	23	20	27	27
	関	92.6	100.0	92.6	85.2	74.1	100.0	100.0
I	障害者基幹相談支援センター	13	15	11	5	4	12	12
		72.2	83.3	61.1	27.8	22.2	66.7	66.7
H	子ども関係相談支援機関	62	63	36	69	4	118	118
	関	42.8	43.4	24.8	47.6	2.8	81.4	81.4
	合 計	101	105	73	97	28	158	158
		32.1	32.6	18.7	35.8	2.1	61.1	61.1

	他	その	な	回数	回数
F	いきいき支援センター	1	0	27	27
	関	3.7	0.0	100.0	100.0
I	障害者基幹相談支援センター	2	0	18	18
		11.1	0.0	100.0	100.0
H	子ども関係相談支援機関	22	3	145	145
	関	15.2	2.1	100.0	100.0
	合 計	26	4	193	193
		11.4	1.6	75.1	75.1

※仕事・暮らし自立サポートセンターの結果は省略しているため、送付先種別ごとの結果の合計値は、合計と一致しない。